

## 「民法商法施行調査委員会」関係資料

高橋 良彰

本稿は、第三回帝國議會において議決された「民法商法施行延期法律案」の取扱に關連して、明治二五年一〇月五日閣議にもつぎ設置された「民法商法施行調査委員会」の報告書を紹介するものである。

同委員会の設置の経過や性格については、高橋も参加した「ボワソナード民法典研究会」（大久保泰甫代表）による文部省科学研究費報告書（課題番号05301066）第一分冊「ボワソナード民法典の編纂（中間報告）」（一九九六年三月提出）において詳細に検討している。しかし、同中間報告書提出後本資料を発見したこともあり、同「中間報告」では、「民法商法施行調査委員会」の活動について当時の新聞報道などを紹介するにとどまった（この新聞報道などの紹介は大久保代表の筆になる）。この度、大久保代表の了解を得て、同中間報告書での検討を前提として本資料を紹介し、その間の空白をうめることとしたが、その詳細は、同報告書を参照されることを期待し、解説は最小限に止めた。この点ご了承いただきたい。なお、ご了解いただいた大久保代表や、同様に同中間報告を共同執筆し、その際様々な点についてご教授いただいた小柳獨協大教授並びに七戸慶応大助教授に謝意を表したい。

紹介する内容は、大きく四つの部分に分かれる。まず、同委員会設置関連資料から紹介し（すでにこの資料は前

掲「中間報告」でも使用されているが、本資料との関係で掲げることとした、ついで、この度発見した「民法商法施行調査委員会」の報告書及び議事要領を紹介した上で、同委員会で決定した商法及商法施行条例中改正法律案及びその理由書を紹介し、最後にその後の商法一部施行に関連した法律案及び民法商法施行延期法律案の取扱について（これらはすでに前掲「中間報告」でも若干触れられているが）一覧したい。<sup>\*\*</sup>

<sup>\*\*</sup>資料は可能な限り正確におこしたが手書であることもあり一部新字体としたものもある。当然のことながら資料の所在はすべて掲げたが、この点必要とあれば直接元資料にあたることを望みたい。

## （一）「民法商法施行調査委員会」設置関係資料

「民法商法施行延期法律案」は、第三回帝國議會において議決されたが、内閣の提出した法案でなかったことや帝國議會での議決を天皇の裁可段階で拒否することも憲法上可能であったため（旧憲法第六條「天皇ハ法律ヲ裁可シ其公布及執行ヲ命ス」）、その取り扱いについては政府内でも対立が生じた（六月十日法案受領、一旦法制局に六月十一日引渡されていることが後記件名録等で見ることができる）。松方内閣の瓦解後に総理大臣となった伊藤博文は、同法律案の取り扱いを専門に検討する委員会である「民法商法施行調査委員会」を設けることとした。

同委員会設置に関する閣議決定稟議書の内容は以下の通りである。

〔内閣閣議稟議書〕

内四  
記 九四號

十月七日裁可

( \* 以上欄外、七は六とあつた上に上書 )

明治二十五年十月五日 内閣書記官

内閣總理大臣 (花押) 内閣書記官長

外務大臣 (花押) 大蔵大臣 (花押) 海軍大臣 (印) 文部大臣 (花押) 逓信大臣 (花押)

内務大臣 (花押) 陸軍大臣 (花押) 司法大臣 (花押) 農商務大臣 (花押)

民法商法施行取調委員設置ノ件

民法商法共ニ既ニ議會ニ於テ施行期限延期ノ議ヲ決シタルニ由リ政府ハ其議決ノ如ク延期スルカ將タ議決ニ拘ハラズ斷然決行スルカ二者其一ヲ擇ハサルヘカラサルナリ而シテ延期ノ要ハ單ニ其施行ノ時期ヲ後延スルニ在ラスシテ其間ニ充分ノ修正ヲ施シ以テ實際ニ適當ナラシムルニ在リ又或ハ全部ヲ延期セスシテ一部ヲ延期修正シ他ノ一部ハ施行期日ヨリ断行スヘシト論シ学者ノ意見區々分歧シテ未タ帰一スル所ナシ仍テ政府ハ先ツ専門ノ法曹ヲ會メテ法典施行ノ大体ヲ議セシメンコトヲ欲シ此ニ左ノ人貢ヲ以テ民法商法施行取調委員ヲ組織スルコトヲ閣議ニ供ス

同閣議決定稟議書には、以下の委員 (候補) の氏名が記された内閣10行野紙が付されている。

民法商法施行取調委員長 被仰付

侯爵 西園寺公望

民法商法施行取調委員 被仰付

富井政章

木下廣次

松野貞一郎

穂積八束

村田保

小畑美稻

熊野敏三

横田國臣

本尾敬三郎

梅謙次郎

長谷川喬

岸本辰雄

十月七日附（\*異筆）

この閣議決定に基づき、同日次のような上奏が提出されている。

〔内閣10行罫紙〕

（\*聞との印）

民法商法施行取調委員長及委員被仰付ノ件

右謹テ奏ス

明治廿五年十月五日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文（花押）

以上、資料は、国立公文書館蔵『明治廿五年官吏進退』『明治廿五年』『内閣枢密院外務省一』『民法商法施行取調委員長及委員被仰付ノ件』『十五中』（配架番号2 A 18 任263）による。

## (二)「民法商法施行調査委員会」報告書

このようにして設置された委員会は、さつそく議事を執り行い、以下に紹介するような報告書を提出した。

この報告書には、まず、委員長西園寺公望より内閣総理大臣伊藤博文宛の報告書本文及び「別紙」、次いで、別冊にまとめられた商法及び商法施行條例改正案、さらに、議事要領がつづられている。ここでは、まず、報告書本文

(二一) 及び「別紙」(二二)、次いで、議事要領(二三)を紹介する。

なお、商法及び商法施行條例改正案とこれに付されていたと思われるその理由書については、同一資料中に離れて保管されているが、両者を見やすいように整理した上で、紹介したい(三)。

(二一) 委員長西園寺公望より内閣総理大臣伊藤博文宛の報告書本文

〔内閣10行罫紙三枚〕

曩ニ民法商法施行取調ノ命ヲ蒙リ茲ニ各委員ノ審議ヲ盡シ取調タル結果左ノ如シ

一商法ハ第一編第六章(商事會社及ヒ共算商業組合) 同第十二章(手形及ヒ小切手) 第三編(破産)ヲ他ノ編章ヨリ分割シテ之ヲ施行スルヲ可トス但商事會社ニ関スル商業帳簿並ニ登記及ヒ公告ノ手續ニ付テハ法律又ハ勅令ヲ以テ之ヲ規定セサル可カラス

一民法ハ各委員ノ意見ニ派ニ別ル

第一 委員六名ハ民法中人事編財産取得編第十三章以下ヲ除キ断行スルノ意見

第二 委員六名ハ民法全部ヲ延期シ修正スルノ意見

右ノ取調ヲ為シタル後商法第一編第六章第十二章及ヒ第三編並ニ商法施行條例及ヒ其附帶ノ法令ヲ審査シ若シ其修正ヲ要ス可キ點アル

ニ於テハ之ヲ修正シ且其施行ニ要ス可キ手續取調ノ上夫々法律案ヲ具シ差出ス可シトノ命ヲ蒙リタルニ依リ更ニ取調ヲ為シタル結果左ノ如シ

一 商法第一編第六章第十二章及ヒ第三編並ニ商法施行條例ニ付テハ別紙法律案第一條ノ通修正ヲ加ヘタリ但明治二十三年法律第百三號ヲ以テ當分ノ内沖繩縣ニハ商法ヲ施行セストノ特例アリト雖モ今ヤ同縣ニハ既ニ裁判所ヲ設定セラレタルノミナラス前顯商法ノ一部ニ付テハ之ヲ同縣ニ施行スルモ敢テ差支ナキモノト認メタルニ依リ該法律案中別ニ例外ヲ設ケス右第百三號ノ法律ハ自然消滅ニ帰ス可キモノトセリ

一 明治二十三年勅令第二百十九號（船籍規則）及ヒ之ニ附屬スル通信省令ニ付テハ更ニ延期案ヲ作ラサルヲ得ス

一 右ノ外附帶ノ法令ハ明治廿三年法律第六十號（債券發行ノ件）同第六十六號（商事非訟事件印紙ノ件）同第七十二號（銀行條例）同第七十三號（貯蓄銀行條例）同第一百一號（有罪破産者処分ノ件）明治二十三年勅令第百三十三號（商業及ヒ船舶ノ登記ニ關スル件）同第二百七號（商業及ヒ船舶登記ニ關スル件ノ追加）及ヒ同年司法省令第八號（登記取扱ニ關スル件）ニシテ右ハ何レモ商法ノ一部施行ニ付キ共ニ施行ヲ要ス可キモノナリ然ルニ右ノ法律ハ先ニ兩院ヲ通過セシ延期法律案中之ヲ包含セサルニ付明治二十六年一月一日ヨリ當然施行セラル可キモノナルヲ以テ其施行ニ付別ニ法律ノ發布ヲ要セス且特ニ改正等ヲ要スルモノナシ又右ノ勅令及ヒ司法省令ニ付テモ別ニ變更ヲ要セス

一 商法ノ一部施行ニ付テハ別紙法律案第二條及ヒ第三條ノ通之カ制定ヲ要ス可キモノトス  
右議事要領書相添ヘ此段及報告候也

民法商法施行取調委員長

明治二十五年十一月

侯爵 西園寺公望

内閣總理大臣伯爵伊藤博文殿

（二一二）同「別紙」（ただし表題なし）

〔内閣10行野紙一枚〕

法律第 號

第一條 商法及ヒ商法施行條例中別冊ノ通り改正ス

第二條 商法第一編第六章第十二章及ヒ第三編竝ニ商法施行條例第一條乃至第三條第五條乃至第二十七條第三十五條乃至第四十五條

第四十七條乃至第五十一條及ヒ第五十三條第三項ハ明治二十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三條 商法第一編第二章及ヒ第四章ハ右同日ヨリ商事會社ニ付テノミ之ヲ施行ス

(一二三) 議事要領

〔内閣10行野紙一枚〕

議事要領

〔内閣10行野紙三十六枚〕

明治二十五年十月六日

一 民法商法施行取調委員長以下任命左ノ如シ

賞勳局總裁侯爵

西園寺公望

民法商法施行取調委員長被仰付

判 事 本尾敬三郎

司法省參事官

横田 國臣

判 事 岸本 辰雄

判 事 長谷川 喬

司法省參事官法學博士

熊野 敏三

「民法商法施行調査委員會」關係資料——高橋

第一高等中學校長法學博士 木下 廣次

法科大學教授法學博士 富井 政章

判 事 松野貞一郎

法科大學教授法學博士 穗積 八束

法科大學教授法學博士 梅 謙次郎

從三位 小畑 美稻

從四位 村田 保

民法商法施行取調委員被仰付

十月八日

一本日午前九時頃ヨリ委員長始メ各委員出席ス

一民法商法施行取調ノ方針ニ付總理大臣ノ演說アリ

民法商法施行取調議事ニ付左ノ通り定ム

一法律ノ實質上ニ就キテ討議シ商法ヲ先キニ議スルコト

一委員長共八人以上ノ出席者アレハ議事ヲ開クヘキコト但シ委員長欠席ノ節八年長者ヲ以テ之ニ代ハラシムルコト

一毎日午前九時ヨリ議事ヲ開クヘキコト

一議事ノ整理ハ一ニ委員長ニ委スルコト

十月十日會議 委員全數出席

一商法全部ヲ實施スルヲ不可トス

賛成者八人 反對者四人

一商法ハ分割スルコトヲ得

全會一致



一第一編第六章（商社會社及ヒ共算商業組合）ハ施行スルヲ可トス

全會一致

一同第七章（商事契約）ハ之ヲ實施スルヲ不可トス

贊成者九人 反對者三人

一同第八章（代辨人仲立人仲買人運送取扱人及ヒ運送人）ハ實施スルヲ不可トス

贊成者九人 反對者二人 六七八節實施一人

一同第九章（賣買）及ヒ第十章（信用）ハ實施スルヲ不可トス

贊成者十一人 反對者一人

一同第十一章（保險）ハ實施スルヲ不可トス

贊成者十一人 反對者一人

一同第十二章（手形及小切手）ハ實施スルヲ可トス

贊成者十一人 反對者一人

一第二編（海商）ハ實施スルヲ不可トス

贊成者十一人 反對者一人

一第三編（破産）ハ實施スルヲ可トス

全會一致

十月十一日會議 委員全數出席

一民法ハ之ヲ全部實施スルコトヲ不可トス

全會一致

一財産編第二部ヲ實施スヘキヤ否

贊成者六人 反對者六人

十月十二日會議 委員全數出席

一 商法總則及第一編第一章ヨリ第五章マテハ實施スルヲ不可トス

全會一致

商事會社及ヒ共算商業組合法手形及小切手法及ヒ破産法ヲ實施スルニ付他ノ章節ニ涉リ牽聯スル條項ヲ討議スルコト左ノ如シ  
一 第六十六條ニ於ケル「商業」ノ解釋ハ現行法ノ解釋ニ依ル

全會一致

一 第六十九條ノ登記及公告ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

反對者一人 贊成者十一人

一 第七十條ノ（商號）ハ社名ト見做シ別ニ規定ヲ要セス

全會一致

一 第七十一條ハ第十八條ト牽聯スレ午右第十八條ハ通則トシテハ行ハレサルモ第七十一條ノ規定トシテ用井ラル、モノトス故ニ改ムルヲ要セス

贊成者十一人 反對者一人

一 商事會社ニ関シテハ第一編第四章商業帳簿ノ規定ヲ通用セサル可ラス其之ヲ適用スルニハ法律ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

全會一致

一 第一百三十四條ハ前二項ノ理由ニ依リ之ヲ改ムルヲ要セス

全會一致

一 第七百條ノ為替義務ニ関スル能力ハ慣例ニ依ル

一 第七百十一條ハ第七十一條ノ議決ノ例ニ依ル

一 第七百六十五條ハ第七十一條ノ議決ノ例ニ依ル

一 第七百七十八條ノ「商」ノ意義ハ第六十六條ノ議決ノ例ニ依ル

一 第七百七十九條

商業帳簿ハ會社ニノミ適用スルヲ以テ此條ヲ改正スルヲ要セス

一 第九百九十八條ハ現行法ニ依ルヘキカ故ニ之ヲ改正スルヲ要セス

一 第一千五十一條ニ引用セル第三十二條ハ第七十一條ノ議決ノ例ニ依ル

一商法施行條例第五條中「本條例發布」ノ五字ヲ「商法實施」ノ四字ニ改ムルコト  
以上全會一致

十月十三日 會議 委員全數出席

一民法中人事編財産取得編第十三章以下ヲ除キ断行スルノ意見

委員六人

一民法ノ全部ヲ延期シ修正スルノ意見

委員六人

本會議ニ於テ委員長ハ終始可否ノ數ニ加ハラス

十月十九日

委員長及委員全數出席

伊藤總理大臣出席セラル

議事要領

一月水金曜日ヲ會議日ト定ムルコト

一商法中會社手形小切手及破産ノ部ノ修正ニ着手スルコト

一商法施行條例及附帶ノ法令ヲ審査シ修正立案スルコト

十月二十一日會議

委員長委員十一人出席

署々商業會議所調査ニ係ル修正案ノ範圍ヲ出サルヲ以テ基トシ討議スルコト

逐條ニ討議スルコトヲナス各委員意見ノアル者ハ其場所ニ付之カ動議ヲ出スコト

全會一致 但欠席者二人

會社法ヨリ討論ス

一第七十條商號ヲ社名ト改ムル議

賛成者四人 反對者七人

但欠席者一名以下同シ

第七十二條ヲ削ル

賛成者五人 反對者六人

○第七十三條「殊ニ以下取得シ」迄ヲ削ル議

賛成者六人 反對者四人

但意ヲ表セサル者一人

第七十四條（七人以下）ノ四字ヲ削ル議

賛成者六人 反對者五人

同信用ヲ出資ト為スヲ許ス議

賛成者三人 反對者八人

第七十五條第一項ヲ削ル議

賛成者三人 反對者五人

黙 三人

同第二項ヲ削ル議

賛成者四人 反對者五人

黙 二人

第七十六條削除ノ議

賛成者四人 反對者七人

●第八十一條「開業」ヲ「事業ニ着手」ト改ムル議并ニ「營業」ヲ「事業」ト改ムル議

賛成者十人 反對者一人

十月二十四日

委員長及委員全數出席

第八十二條「其登記公告ハ無効タリ」ノ十字ヲ「會社ハ當然解散セルモノト看做ス」ト改メ更ニ（但シ六ヶ月以内ニ開業スル能ハサル事業ヲ目的トスル會社ニ在テハ裁判所ノ許可ヲ得テ其登記ヲ受ケタル時ハ此限ニアラス）トノ但書ヲ加フル議  
右但書ヲ除キ大体ニ付賛成者七人反對者五人

大体ニ就キテハ如此決ヲ得ルト雖モ但シ書ニ付議論アリ

左ノ如キ修正案出ル

「其登記公告ハ無効タリ」ヲ削リ（會社ハ「當然」<sup>「マ」</sup>）又ハ將來ニ向ッテ「効力ヲ失フモノトス但シ云々」

議決ニ至ラスシテ左ノ修正案出ツ

「開業」ヲ「事業ニ着手」ト改ムル議

賛成者五人 反對者七人

第八十四條削除ノ議

賛成者五人 反對者七人

同條「施行」ノ二字ヲ「慣用」ト改ムル議

賛成者二人 反對者九人黙一人

第八十六條削除ノ議

賛成者四人 反對者八人

第九十五條百分ノ「七」ヲ「十」ト改ムル議

賛成者四人 反對者八人

○第九十八條第二項削除ノ議

賛成者六人 反對者六人（同數）

第八十二條ニ付左ノ修正案出ツ

「會社其登記ノ日ヨリ六ヶ月内ニ事業ニ着手セサルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ申出ニ依リ又ハ其職權ヲ以テ其會社ノ解散ヲ命スルコトヲ得」

賛成者三人 反対者九人

右修正案ノ内「事業ニ着手」ヲ「開業」ト改ムル議

賛成者三人 反対者九人

修正案中「事業ニ着手セサルトキハ」ノ下ヲ「會社契約ハ将来ニ向テ其効力ヲ失フモノトス」ト修正スルノ議

賛成者五人 反対者七人

○第八十二條ハ遂ニ「開業」ヲ「事業ニ着手」ト改ムルコトニ決ス

十月二十六日會議

委員長及委員全數出席

同數ノ時ハ原法ニ定ムト云フ議

賛成二人 反対者十人

前議多數ヲ得サルヲ以テ同數ノ時ハ委員長之ヲ決スト云フ議ニ決ス但シ修正ニ取掛ル以前ニ遡ラス○第九十八條第二項ハ削除ト委員長決ス

第百十一條（善意ノ）三字ヲ加フ議

賛成者四人 反対者八人

第百十二條削除ノ議

賛成者一人 反対者十一人

○同條中「不分」ヲ「連帶」ト改ムル議

賛成者十人 反対者二人

第百十三條左ノ第二項ヲ加フルノ議

「退社員ニシテ其氏ヲ商縣中ニ續用スルコトヲ承諾シタルモノモ亦同シ」

賛成者三人 反対者九人

第百二十一條第二項ノ但書以下ヲ削ル議

賛成者三人 反対者九人

○同従前ノ但書ヲ削リ左ノ但書ヲ置クノ議

「但契約又ハ總社員ノ承諾ニ依リ相續人其他ノ承繼人死亡者ノ地位ニ代ハル可キハ此限ニ在ラス」

賛成者 全數一致

第三百三十六條ヲ「社員ノ一人又ハ數人連帶無限ノ責任ヲ負ヒ他ノ社員ノ責任ハ唯其出資ノミニ限ルモノヲ合資會社ト爲ス」ト改ムル議

賛成者五人 反對者六人

但一人欠席以下同シ

同二項削除ノ議

全會一致

第二節（合資會社）ノ規定ニ左ノ主義ヲ入ル、議

官許、検査、解散

但此決議ハ修正立案ノ成立セサルトキハ無効タルベキ條件付

賛成者六人 反對者五人

第三百五十三條ノ後ニ左ノ一條ヲ加フル議

「本章第三節第十款ハ合資會社ニ之ヲ準用ス」

賛成者五人 反對者六人

本條（百三十六條）ニ就テハ明日修正ヲ出ス事ヲ得

第三百五十條ヲ「事業年度ノ終リタル後直チニ通常總會ヲ開キ其年度ノ貸借對照表及ヒ事業並ニ其成果ノ報告書ヲ提出シテ其検査及ヒ認定ヲ受ク」ト改メ及ヒ第三百五十一條ヲ「會社契約ノ施行ニ關スル議事ハ契約又ハ法律ニ特別ノ規定アルモノノ外出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス」ト改ムル議

賛成者三人 反對者八人

十月二十七日會議

委員長及委員十人出席

○第三百五十五條ヲ左ノ如ク改ムルノ議

「株式會社ハ其目的カ商業ヲ営ムニ在ラサルモノニモ亦本節及ヒ次節ノ規定ヲ適用ス」

賛成者九人 反對者一人

○第百七十六條ノ末尾ニ左ノ但書ヲ設クル議

「但株主ノ求メニ依リ數株ヲ合シテ一通ノ株券ヲ作ルコトヲ得」

賛成者全會一致

第百八十條ヲ「株金額四分一ノ拂込前ニ為シタル株式ノ譲渡ハ會社及ヒ善意ノ譲受人ニ對シテハ無効タリ但四分一ノ拂込前ニ登記ヲ為シタル場合ニ於テハ其登記後ニ為シタル譲渡ノ無効ハ善意ノ譲受人ニ對シテ之ヲ援用スルコトヲ得ス」ト改ムル議

賛成者二人 反對者八人

同條ニ但書ノミヲ加ル議

賛成者二人 反對者八人

○第百八十二條「半額」ヲ「全額」ト改ムル議

賛成者五人 反對者五人 委員長賛成ニ同意ス

第百八十七條ヲ「取締役ニ選マルル為メ株主ノ有スキ株數ハ會社定款ニ於テ之ヲ定ム取締役ノ在任中ハ其株券ヲ會社ニ預リ置ク可シ」ト改ムル議

賛成者三人 反對者七人

第百九十一條「三人ヨリ少カラサル」迄ヲ削リ「二人若クハ數人ノ」八字ヲ加フル議

賛成者四人 反對者六人

○同條「三人ヨリ少ナカラサル」ノ十字ヲ「二人以上ノ」ト改ムル議

賛成者八人 反對者二人

第百九十二條第一號削除ノ議

賛成者三人 反對者七人

○同條「シ且」以下「檢出」マテノ數字ヲ削ル議

賛成者五人 反對者五人 委員長賛成ニ同意ス

○第二百六條中「若クハ債券」ノ五字及ヒ「此債券ハ記名ノモノニシテ其金額ニ付テハ第百七十五條ノ規定ヲ適用ス」ノ三十二字ヲ削リ



更ニ左ノ第二項ヲ設クルノ議

「會社ハ債券ヲ發行スルコトヲ得此債券ハ記名ノモノニシテ其金額ニ付テハ第一百七十五條ノ規定ヲ適用ス」

賛成全會一致

十月二十八日會議

委員長及委員十人出席

●第二百十七條「一個月」ヲ「二个月」ト改ル議

賛成者九人 反對者一人

第二百二十二條削除ノ議

賛成者四人 反對者六人

○同條「何人ニモ其」ノ五字ヲ削リ「株主及ヒ會社ノ債權者」ノ十一字ヲ加フ議

賛成者七人 反對者三人

●第二百三十七條但書ヲ削リ左ノ第二項ヲ置クノ議

「清算人ハ清算ノ目的ヲ以テ營業ヲ續行セントスルトキハ裁判所ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス」

賛成者六人 反對者四人

○第二百五十三條ニ左ノ第二項ヲ設ケ従前ノ第二項ヲ第三項ト為スノ議

「清算人ハ破産管財人ニ其事務ヲ引渡シタルトキハ其任ヲ終リタルモノトス」

賛成者七人 反對者三人

○第二百五十六條第二號ノ「開業」ヲ「事業ニ着手」ト改ムル議

賛成全會一致

○第二百六十八條中「営ム」ノ二字ヲ「商取引又ハ」ノ五字ニ改ムル議

賛成者六人 反對者四人

十月二十九日會議

委員長及委員十一人出席

第十二章手形及ヒ小切手

第六百九十九條「手形ハ」ノ下ニ「無條件ニテ」ノ五字ヲ加ヘ「相違ナク」ノ四字ヲ削ル議

賛成者四人 反對者六人 黙一人

同條左ノ如ク改ムル議

「手形ハ或ル金額カ支拂ハル可キ旨ヲ明記シ指圖式又ハ無記名式ニテ發行スル信用證券タリ  
手形ニハ條件ヲ附スルコトヲ得ス」

賛成者五人 反對者六人

同條中「相違ナク」ノ四字ヲ削リ左ノ第二項ヲ加ル議

「手形ニハ條件ヲ附スルコトヲ得ス」

賛成者九人 反對者二人

同條ヲ削除シテ第七百五條ニ左ノ第二項ヲ置クノ議

「手形ニハ條件ヲ附スルコトヲ得ス」

賛成者六人 反對者五人

此採決ノ方法ニ付異議アリ依テ再決ニ付スル議

賛成者六人 反對者五人

第六百九十九條削除ノ議

賛成者五人 反對者六人

同條ヲ削除シテ第七百五條ニ左ノ第二項ヲ置クノ議「手形ニハ條件ヲ附スルコトヲ得ス」

賛成者五人 反對者六人

○同條中「相違ナク」ノ四字ヲ削リ左ノ第二項ヲ加フルノ議「手形ニハ條件ヲ附スルコトヲ得ス」

賛成者六人 反對者五人

十一月一日會議

委員長及委員十一人出席

○第七百十條但書ヲ左ノ如ク改ムルノ議

「但其占有ノ原因消滅シタルトキハ此限ニ在ラス」

賛成全會一致

○第七百十二條中「拒證書ヲ作リタル日若クハ」ノ十二字ヲ削ル議

賛成全會一致

○同條中「起算シ」ノ三字ヲ削ル議

賛成者九人 反對者二人

第七百十五條ヲ「總テ手形ヨリ生スル權利義務ハ常ニ連帶ナリ」ト改メ左ノ但書ヲ加ル議

但償還請求權ニ就テモ亦同シ

賛成者四人 反對者七人

第七百十六條第六號ノ「署名」ヲ「氏名」ト改ムル議

賛成者四人 反對者七人

○第七百十七條「振出地ニ非サル」以下「トキハ」迄ヲ削ル議

賛成全會一致

○第七百二十三條中「白地ニテモ」以下ヲ裏書讓渡人ノ署名捺印ノミヲ以テモ亦讓渡ヲ為スコトヲ得」ト改ムルノ議

賛成者六人 反對者五人

○第七百二十五條「白地ニテ」以下ヲ「裏書讓渡人ノ署名捺印ノミヲ以テ讓渡ヲ為シタル云々」ト改ムル議

賛成全會一致

十一月二日會議

委員長及委員十一人出席

○第七百三十條中「其裏書讓受人」ノ下ノ「ニ」ヲ「ハ」ニ改メ「權殊ニ」以下「モノトス」迄ヲ削リ但書ヲ左ノ如ク改ムル議  
「但特別ノ記載アルニ非レハ真ノ裏書讓渡ヲ為スコトヲ得ス」

賛成全會一致

○第七百三十一條ヲ「擔保ノ為メニスル裏書譲渡ニシテ其目的ヲ記載シタルトキハ其裏書譲受トハ裏書譲渡人ト同一ノ權利義務ヲ行フ但債權ノ辨濟ヲ受ケサル場合ノ外真ノ裏書譲渡ヲ為スコトラ得ス」ト改ムル議

賛成全會一致

此処迄ノ議事欠席二人

○第七百三十二條中「又」ヲ「但」ニ改メ「テモ裏書譲受人ニテモ」ノ十字ヲ「於テ」ト改ムル議

賛成全會一致

○第七百三十四條第一項「其翌日」ノ三字ヲ削リ末文「要ス」ヲ「得」ニ改ムル議

賛成全會一致

○第二項「他所拂為替手形ノ」ノ八字ヲ削リ末文ニ「此場合ニ於テ支拂人引受ヲ為サ、ルトキハ其翌日拒證書ヲ作ル可シ」ノ一節ヲ加フル議

賛成全會一致

○第七百三十五條第二項中「其翌日」ノ三字ヲ削リ「要ス」ヲ「得」ト改ムル議

賛成全會一致

○同項「満期日」以下ヲ「呈示期間ノ末日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス但其翌日迄ニ拒證書ヲ作ラサルトキハ振出人及ヒ裏書譲渡人ニ對シテ擔保ヲ求ムルコトラ得ス」ト改ムルノ議

賛成全會一致

○第七百三十九條第一項末文「若シ」以下ヲ削リ第二項ノ冒頭ニアル「又」ヲ削ル議

賛成全會一致

第七百五十八條「寄託」以下ヲ削リ「供託シテ其義務ヲ免ル、コトラ得」ト改ムル議

賛成者五人 反對者六人

第七百六十三條ヲ「一為替手形ニ就キ數通ヲ發行シタルトキ支拂人其一通ニ對シテ引受ヲ為シタル場合ニ於テハ支拂人ハ其引受ヲ為シタル手形ト引換ニ非サレハ支拂ヲ為ス義務ナシ但所持人擔保ヲ供スルトキハ此限ニ在ラス此場合ニ於テ支拂人尚ホ支拂ヲ拒ムトキハ所持人ハ拒證書ヲ作ルコトラ要ス」ト改ムル議

賛成者五人 反対者六人

十一月四日會議

委員長及委員十一人出席

○第七百九十條「被拒者」以下ヲ削リ「町村長之ヲ作ル可シ」ト改ムルノ議

賛成者七人 反対者四人

○七百九十一條第二項「又ハ」ヲ削リ公證人役場<sup>「マ」</sup>ノ下ヘ「又ハ町村役場」ノ六字ヲ加フルノ議

賛成全會一致

○第七百九十三條「場所ノ外ニ於テハ」ヲ「於テモ」ニ承諾「アルモ」ヲ「アルトキハ」ニ「作ルコトヲ得ス」ヲ「作ルコトヲ得」ト改ムルノ議

賛成者九人 反対者二人

○第七百九十五條第七號ヲ設ケ「第七 第七百九十三條ノ場合ニ於テハ拒者ノ承諾」ノ二十一字ヲ加フルノ議

賛成者八人 反対者三人

○第七百九十八條「又ハ」ノ二字ヲ削リ「公證人」ノ下ニ「又ハ町村長」ノ五字ヲ加フルノ議

賛成者八人 反対者三人

○第七百十八條中「白地ニテ」ノ四字ヲ削リ「裏書讓渡人ノ署名捺印ノミヲ以テ」ノ十五字ヲ加フル議

賛成全會一致

○第八百十九條「若シ」以下ヲ削リ左ノ第二項ヲ設クルノ議

「小切手ハ同地内ニ於テハ日附後三日内振出地ト支拂地ト同シカラサルトキハ七日内ニ其支拂ヲ請求ス可シ」

賛成者七人 反対者四人

右案中ノ「七日」ヲ「十日」ニ改ムルノ議

賛成者三人 反対者八人

同「八日」ニ改ムルノ議

賛成者五人 反対者六人

○第八百二十條第二項「受ケサルトキハ」ノ下ニ「同地内ニ於テハ」ノ七字ヲ加ヘ「十日内」ノ下ニ「振出地ト支拂地ト同シカラサルトキハ十五日内」ノ二十一字ヲ加フルノ議

賛成全會一致

○同項「償還請求權ヲ有ス」ノ下ニ「但右ノ期限ヲ過キタルモ裏書譲渡人カ請求ヲ受ケタル翌日ニ為シタル償還請求ハ有効ナリ」ノ四十字ヲ加フルノ議

賛成者九人 反對者二人

○同項「然レトモ」ノ四字ヲ削リ其以下ヲ第二項トスルノ議

賛成全會一致

○同條第二項「小切手帳」ノ下ニ「及ヒ通帳」ノ四字ヲ加フルノ議

賛成者七人 反對者四人

十一月七日會議

委員長及委員十一人出席

○第八百條第二項ノ末文「此二箇」以下ヲ削ル議

賛成者九人 反對者一人 此処連二人欠席

○第八百一條中「拒證書」ノ下ニ「及ヒ」ノ二字ヲ加ヘ「及ヒ前條」以下「認證書」マテヲ削ル議

賛成全會一致

第九百七十八條「商ヲ為スニ當リ」ノ七字ヲ削リ「商人カ」ト改メ「者」ヲ「トキ」ト改ムル議

賛成者四人 反對者七人

○第九百七十九條「商事」ノ二字ヲ削リ「五日」ヲ「十日」ト改ムル議

賛成者五人 反對者六人

○第九百八十條第一「時期」ヲ「日時」ニ改メ「但此日時ハ後日裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ定メ又ハ之ヲ改ムルコトヲ得」ノ三十一字ヲ加フル議

第七縣ヲ加ヘ「第七破産宣告ノ日時」ノ九字ヲ置クノ議

賛成全會一致

十一月八日會議

委員長及委員全數出席

○第九百九十條中「其財産中ヨリ」以下「契約」迄ノ五十一字ヲ削リ「為シタル贈與其他ノ無償行為又ハ之ト同視スヘキ有償行為」ニ改ムルノ議

○同條「變體支拂」ヲ「代物辨濟」ニ改ムル議

賛成全會一致

第九百九十一條第一項「權利行為」ヲ「有償行為」ト改メ末尾ニ「其受ケタル報償力不相當ナルトキハ相手方カ支拂停止ヲ知ラサルトキト雖モ亦同シ」ノ三十七字ヲ加ル議

賛成者五人 反對者七人

以下一人欠席

○第十二條第一項「及ヒ」以下「監守」迄ノ十五字及ヒ第二項ノ全文ヲ削リ第三項中「商事」ノ二字及ヒ「身體及ヒ」ノ四字ヲ削ル

○第十三條ヲ左ノ如ク改ム

「破産者カ逃走シ若クハ其財産ヲ隱匿スルノ虞アルトキハ裁判所ハ其勾留若クハ監守ヲ命スルコトヲ得  
會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役ニ對シテ右ノ處分ヲ行フ

破産者ハ裁判所ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其住地ヲ離ル、コトヲ得ス又裁判所ハ何時ニテモ破産者ノ引致ヲ命スルコトヲ得」  
右二條ヲ通シテ決ヲ執ル

賛成全會一致

十一月九日會議

委員長及委員十一人出席

○第一千九條第二項中「ニシテ百圓以上ノ額ニ係ルモノ」ノ十四字ヲ削ル議  
賛成全會一致

第一千三十條ヲ「破産ニ對シ届出テタル債權ト雖トモ保證人其他ノ共同義務者ニ對シ其全額ニ就キ之ヲ主張スルコトヲ得協諧契約アリタル場合ト雖トモ亦同シ但辨濟其他有償行為ニ由リ其義務ヲ消滅セシメタル保證人又ハ共同義務者ハ民法ノ規定ニ從ヒ當然破産ニ對スル債權者ノ權利ニ代位ス」ト改ムル議

贊成者四人 反對者七人

○第一千三十四條「所有權」ヲ「財産」ト改ムル議

贊成全會一致

第一千五十條「履行スル意ナキ」ヨリ「負擔シタルトキハ又ハ」迄三十八字ヲ削ル

贊成者五人 反對者六人

○第一千五十一條第五號ノ「第二項」トアルヲ「第三項」ト改ムル議

贊成全會一致 討議ヲ用井ス

○第一千五十四條中「若クハ取締役」ノ六字ヲ削ル議

贊成者八人 反對者三人

○第一千五十二條及第一千五十四條中「商社會社」トアル「商事」ノ二字ヲ削ル議

贊成全會一致

○第一千五十五條第三項中「商社會社」ノ「商事」ノ二字及ヒ「若クハ取締役」ノ六字ヲ削ル議

贊成全會一致

○第九百七十九條中第一項「商事」ノ二字ヲ削ル議

贊成全會一致

以上議決セシ條項ト牽連スル他ノ條項ヲ調査スル為メ委員三名ヲ設クルコト

贊成者六人 反對者五人

委員ノ選舉

本尾 長谷川 岸本 當選

全會一致



十一月十一日會議

委員長及委員全數出席

商法施行條例

第一條 實施

第二條 未定

第三條 實施

○第四條 不實施但削除

第五條 未定

第六條 實施

○第七條 全上但「及ヒ第八十二條」ノ七字ヲ削ル

第八條 未定

第九條 不實施

第十條 未定

第十一條ヨリ第十五條迄實施

第十六條第十七條未定

第十八條ヨリ第二十七條迄實施

第二十八條ヨリ第三十四條迄不實施

第三十五條ヨリ第四十四條迄實施

○第四十五條 實施但「第一千二條」ヲ「第一千三條」ト改ム

○第四十六條 不實施但削除

○第四十七條 實施但第二項「前條ノ場合ニ於テ」以下ヲ削ル

○第四十八條 實施但「且」ノ下ヘ「破産主任官ノ許可ヲ得タルトキノ外」ノ十六字ヲ加フ

○第四十九條 實施但「第二項」トアルヲ「第三項」ニ改ム

第五十條第五十一條 實施

第五十二條 不實施

第五十三條 未定

右決定

十一月十五日會議

委員長及委員十人出席

委員三名ノ報告ニ對スル議ヲ開ク

○第六十七條第二項「若クハ警察官」ノ六字ヲ削ル議

全會一致

○第一百五十五條中「在ラサルモ」ノ下ヲ「本節及ヒ次節ノ規定ニ從フ」ト改ムル議

第百六十八條 第九縣ヲ削除スル議

贊成者九人 反對者一人

○第百八十條「株金額」以下ノ十四字ヲ削リ「登記」ノ二字ニ改ムル議

全會一致

第七十四條「七人以下」ノ四字復活ノ議

贊成者六人 反對者四人

第百三十六條第二項復活ノ議

全會一致

○第七百二十三條第七百二十五條讓渡ヲ為スコトヲ得ノ上ニ「裏書」ノ二字ヲ加フノ議

全會一致

○第八百二十條同シカラサル「トキハ」ノ三字ヲ「場合ニ於テハ」ト改ムル議

全會一致

十一月十一日會議商法施行條例中未定ノ分ヲ議ス

第二條 實施

○第五條 實施但「本條例發布」ノ五字ヲ削リ「商法實施」ニ改ル

第八條 實施第九條實施第十條實施第十六、十七條實施

第五十三條第三項ノミ實施

右全會一致

理由書ヲ作ル為メ委員ヲ設クル議右委員ヲ梅謙次郎ニ託スル議

右全會一致ニテ贊成

法律案起草ヲ以前ノ三名委員ニ託スル議

右全會一致贊成

十一月十八日會議

委員長及委員十二人出席

三名委員ノ報告アリ

委員ニテ調製セシ甲乙二法律案ヲ一法律トナシ三條ニ分ツ議

贊成全會一致

甲縣ヲ第一條トシ乙縣第一項ヲ第二條トシ第二項ヲ第三條トスル議

贊成者六人 反對者六人

右第一條ノ末文「左ノ通り」トアルヲ「別冊ノ通り」ト改メ修正ノ條項別冊ト為スノ議

贊成者八人 反對者五人

富井君ノ動議アリ左ノ如シ

第一千三十五條二項

破產主任官ハ其選定後三日內ニ第一回債權者集會ヲ招集スルコトヲ要ス

第一千三十七條三項

集會ハ債權者中ニ於テ五人ヨリ多カラサル債權者委員ヲ選定スルコトヲ得

債權者委員ハ破產主任官ノ顧問ニ應シ管財人ノ職務ノ執行ヲ監督スヘシ且何時ニテモ帳簿其他ノ書類ヲ展閱シ金匣及ヒ財團ノ現況ヲ

検査スルコトヲ得

第七千七條ノ場合ニ於テ扶助料ノ額ヲ定ムルコト并ニ第十千條及ヒ第十九千條第二項ニ掲クル行為ニ付テハ債務者委員會ノ意見ヲ聴クコトヲ要ス

債權者委員會ハ委員ノ過半数出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス且出席委員ノ過半数ヲ以テスルニアラサレハ決議ヲ為スコトヲ得ス

右大体ニ付採決ス

賛成者七人 反對者五人

右動議案ニ付採決ス

賛成者三人 反對者九人

梅君動議アリ

第三百三十九條

第二項末文ニ「社員ニ非スシテ商賈ニ其氏ヲ表スルコトヲ承諾シ若クハ之ヲ表スルニ任セタル者モ又同シ」ヲ加ル議

賛成者四人 反對者七人 黙一人

同條ニ第三項ヲ置ク議

「社員ニ非スシテ會社ノ業務施行ニ與リ又ハ事實社員タルノ權利義務ヲ有スル者ハ最モ重キ責任ヲ負ヘル社員ト同一ノ責ニ任ス」

賛成者三人 反對者九人

同第三項ニ

「社員ニ非スシテ會社ノ業務ノ施行ニ與カリ又ハ事實社員タルノ權利義務ヲ有スルモノニ八百十三條ヲ適用ス」

賛成者四人 反對者八人

第六百六十八條

第九號復活ノ議

賛成全會一致

報告書 法律案及ヒ議事要領書ノ取纏メヲ委員長ヨリ本尾委員ニ託シタリ

十一月二十一日

委員長及委員十一人出席

梅君ノ報告アリ

理由書議決シタリ

( \* \* ○ ● は欄外 )

これら資料をもとに、同委員会の活動について若干の解説を行っておきたい。

まず、同委員会の活動は、大きく二つの時期に分かれることが解る。つまり、十月八日から十月十三日までの民法商法の施行についての調査の時期（前期と呼びたい）と、十月十九日を挟んで十一月二十一日までの商法改正案及び商法施行條例改正案の作成の時期（後期と呼びたい）とである。各々のはじめの日である十月八日と十月十九日には伊藤博文総理大臣が出席演説しており、委員会の調査事項や方法の決定を行っている。

民法施行延期については、報告にあるとおり、「民法中人事編財産取得編第十三章以下ヲ除キ断行スルノ意見」と「民法全部ヲ延期シ修正スルノ意見」との「各委員ノ意見ニ派二別」れた。

議事要項によれば、「民法ハ全部實施スルコトヲ不可トス」との議案について「全會一致」とされていること、同日に「財産編第二部ヲ實施スヘキヤ否」との議案について決が採られ、賛否同数とされていること、が重要である。前者については、いわゆる断行派もまた民法全部の実施には賛同していなかったことが興味深い。後者については、人權つまり債権の部分にあたる部分であり、特にこの部分について決が採られたことはこれまであまり知られていない。債権の部分は国際的な契機も強く、慣習にも大きく左右されないことなどから、このような扱いを受けたのであろうか。

このように民法施行については、委員会では賛否同数として議決できなかった。委員長の西園寺公望は断行派であつたが、「本會議ニ於て委員長ハ終始可否ノ數ニ加ハラス」とされ、「議事ノ整理ハ委員長ニ委スルコト」との態度に徹したことになる（ただし、西園寺は、十月二十六日の會議において「前議多數ヲ得サルヲ以テ同數ノ時ハ委員長之ヲ決スト云フ議ニ決ス」とされその後の議決に加わっている）。

商法については、その一部施行が可決されたことにより、その修正案の審議が特にこの委員会での中心の議題とされたこと（後期がこれにあてられた）、その際、「商業會議所調査ニ係ル修正案」が大きな影響を与えていることがうかがえること、などが重要である。商法の全部施行については、これを不可とする者八人反対する者四人で不可と決まり、一部施行には、「第一編第六章（商事會社及ヒ共算商業組合）」は全會一致で、第一「編第十二章（手形及小切手）」は賛成者十一人反対者一人で、「第三編（破産）」は全會一致できまつた。

なお、特に沖繩での商法施行については、委員会では一部施行について同県での施行が差支ないとの報告が行われたのに対し、その後大蔵大臣より「之ヲ施行スルトキハ二十三年法律第百三号ノ主旨ニ反スルハ勿論又従来施政ノ方針ニ異ナルヲモツテ仮令商法ノ一部分ナリトモ同縣ニハ施行スヘキニアラスト思考ス」との意見書もあり「沖繩縣ニ商法ヲ施行セサルノ件ハ請議ノ通」との指令があつたことを付記しておきたい。（改正案の取扱については、（四）を参照。）

### （三） 民法商法施行調査委員会提出の商法及び商法施行條例改正案ならびに同理由書

以上の様な民法商法施行調査委員会の活動によつて提出された商法及商法施行條例改正案は、「別冊」として内閣

10行野紙九枚にまとめられている。また、「以上議決セシ條項ト牽連スル他ノ條項ヲ調査スル為メ委員三名ヲ設クルコト／賛成者六人 反對者五人／委員ノ選舉ノ本尾長谷川岸本當選／全會一致」(十一月九日)「法律案起草ヲ以前ノ三名委員ニ託スル議／右全會一致賛成」(十一月十五日)とあるように法律案起草のための委員として本尾(敬三郎)長谷川(喬)岸本(辰雄)の三人があたり、この中から特に報告書、法律案及び議事要領書のとりまとめを本尾(敬三郎)に託している(十一月十八日)。さらに、「理由書ヲ作ル為メ委員ヲ設クル議右委員ヲ梅謙次郎ニ託スル議／右全會一致ニテ賛成」(十一月十五日)とあり「梅君ノ報告アリ／理由書議決シタリ」(十一月二十一日)とあるように、これら改正案には、梅謙次郎による理由書が付されている。同理由書は、資料としては同報告書と離れて保存されているが、改正条文案と対照でき、この時のものであることは間違いないので、これを見やすいように整理して紹介しておきたい。なお、「商法改正理由」は、内閣10行野紙二四枚に、「商法施行條例改正理由」は、内閣10行野紙二枚にまとめられている。前者と後者は筆跡が異なり、どちらかが梅謙次郎の筆跡の可能性もあるが、不明である。(この資料を梅謙次郎の研究で知られる法政大学岡孝教授にお送りし、鑑定をお願いしたが、残念ながらいまのところ御回答をいただいていない。)

商法改正案・同改正理由書

条文	改正案	理由書
第六十七條	第六十七條第二項中「若クハ警察官」ノ六字ヲ削ル	本條ノ「若クハ警察官」ノ六字ヲ削リタル理由ハ職制上警察官ヨリ直チニ裁判所ニ申立ツルコトナク而シテ本條ニ於テ特例ヲ設クルノ必要ナケレハナリ
第七十三條	第七十三條中「殊ニ其名ヲ以テ債權ヲ得債務ヲ負ヒ動産ノ取得シ」ノ二十五字ヲ削ル	本條ノ「殊ニ其名ヲ以テ債權ヲ得債務ヲ負ヒ動産ノ取得シ」ノ二十五字ヲ削リタル理由ハ既ニ「權利ヲ得義務ヲ負フ」ト云ヘルヲ以テ「殊ニ」以下ノ文字ハ全ク重複ニ渉ルノ議ヲ免カレサレハナリ
第八十一條	第八十一條中「開業」ノ二字ヲ「事業ニ着手」ト改メ「營業」ノ二字ヲ「事業」ト改ム	原文ニ「登記前ニ開業スルコト」ヲ禁シタル理由ハ蓋シ登記前ニハ會社未タ第三者ニ對シテ成立セサルカ故ニ若開業ヲ為シテ第三者ト取引ヲ為ストキハ其第三者ハ會社財産ニ對シテ特別ノ擔保權ヲ有スルト思ヒシニ其會社成立セス會社財産ナキニ至ルトキハ其第三者ハ大ニ損害ヲ受クルノ虞アレハナリ然ルニ假令營業ヲ開始セサルモ既ニ事業ニ着手シ其開業ノ準備ヲ為サント欲セハ必ス第三者ト取引ヲ為ササルヘカラス故ニ登記前ニハ事業ニ着手スルコトヲモ禁スルニ非サレハ到底立法者ノ精神ヲ貫徹セシムルコト能ハス是レ本文ノ改正ヲ加ヘタル所以ナリ

条文	改正案	理由書
第八十二條	第八十二條中「開業」ノ二字ヲ「事業ニ着手」ト改ム	本條改正ノ理由ハ鐵道會社、汽船會社、工業會社等ノ如キ線路ノ測量、事務所、工場ノ建築等ヨリ軌條、機車、器械等ノ購入、其敷設、掘附等ニ至ルマテ實ニ莫大ノ準備ヲ要スル會社ニ在テハ到底僅々六月ノ間ニ其準備ヲ卒ヘテ營業ヲ開始スルコト能ハサレハナリ
第九十八條	第九十八條第二項ノ全文ヲ削ル	本條第二項ヲ削除シタル理由ハ合名會社ハ主トシテ人ヲ目的トシ社員各自ノ信用ヲ基礎トスルカ故ニ若シ其一人死スルトキハ會社當然解散スルヲ原則トスルハ欧米ノ法律大率皆ナ然ラサルハナシ我カ商法ニ於テハ大ニ其主義ヲ改メテ人會社主義ヨリ進ミテ資本會社主義ニ傾向スルノ觀アリ一社員退社スルモ會社ハ為メニ解散セサルヲ原則トセリト雖トモキ者從來他ノ社員ト一面識タモモナキ者死亡シタル社員ノ相續人其他ノ承繼人トシテ會社ニ入ルコトヲ得ルトスルハ未タ我カ商法ニ規定セル合名會社ノ組織ニ適合セサルモノ相續人カ如シ故ニ特約アルニ非サレハ相續人其他ノ承繼人ハ死亡者ニ代ハリテ會社ニ入ルコトヲ得ストシタルナリ尚ホ第二百二十一條ノ改正ヲ參觀セヨ



条文	改正案	理由書
第百十二條	第百十二條中「不分」ノ二字ヲ「連帶」ト改ム	本條ノ「不分」ヲ「連帶」ト改メタルハ次條ニ社員ニ非サル者モ社員ト同シク連帶無限ノ責任ヲ負フヘキコトヲ言ヘルニ由リ本條ノ「不分」モ其實連帶ノ意味ヲ有スルモノト解セサルハカラサルヲ以テ明カニ連帶ト曰ヒ以テ爭疑ノ種子ヲ斷タント欲シタルナリ
第百二十一條	第百二十一條第二號ノ但書ヲ「但契約又ハ總社員ノ承諾ニ依リ相續人其他ノ承繼人死亡者ノ地位ニ代ハル可キトキハ此限ニ在ラス」ト改ム	本條改正ノ理由ハ第九十八條ノ第二項ヲ削除シタル理由ニ等シク死亡者ハ當然退社シテ其相續人其他ノ承繼人之レニ代ハラサルヲ本則トシ唯特約アル場合ニ限り其反對ヲ許サント欲シタルナリ
第百五十五條	第百五十五條中「ノモ亦之ヲ商事會社ト看做ス」ノ十三字ヲ「本節及ヒ次節ノ規定ニ從フ」ト改ム	會社ノ性質ハ其目的如何ニ由リテ定マルヘキ者ナリ然ルニ原文ニ據レハ假令會社ノ目的ハ民事ナルモ商事會社ナリトセルカ如ク頗ル妥當ナラサル者アルノミナラス是レカ爲メ適用上尠ナカラサル疑義ヲ生スルノ虞アリ故ニ民事會社カ其實資本ヲ株式ニ分ツトキハ唯商法中株式會社ニ關スル規則ノミヲ之レニ適用スルコトトナシタリ
第百七十六條	第百七十六條ノ末尾ニ「但株主ノ求ニ依リ數株ヲ合シテ一通ノ株券ヲ作ルコトヲ得」ノ二十六字ヲ加フ	本條ノ但書ヲ加ヘタル理由ハ一株毎ニ必ス株券一通ヲ作ルヘシトスルキハ數百千ノ株ヲ有スル大株主ハ或ハ之レヲ不便トスルコトナシトセス故ニ株主ノ求ニ應ジ數株ヲ合シテ一通トスルコトヲ許シタルナリ

条文	改正案	理由書
第百八十條	第百八十條中「株金額少十クトモ四分一ノ拂込」ノ十四字ヲ「登記」ト改ム	本條ヲ改メタル理由ハ株金四分一ノ拂込終リタル後ト雖トモ登記ヲ爲スマテハ會社ハ未タ第三者ニ對シテ成立セス未タ成立セサル會社ノ株式ヲ讓渡スコトヲ許スハ頗ル弊害アルヲ以テ登記前ニハ株式ノ讓渡ヲ許ササルモノトシタルナリ
第百八十二條	第百八十二條ノ「株金半額」ヲ「株金全額」ト改ム	義務ハ債權者ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ之レヲ他人ニ移スコト能ハサルハ法律ノ原則ナリ故ニ一旦株主トナリテ會社ニ對シ株金全額ノ拂込ヲ約シタルモノハ其株式ヲ他人ニ讓渡シ以テ其義務ヲ免カレント欲スルモ能ハサルハ理ノ當ニ然ルヘキ所ナリ況ヤ投機者流ハ動モスレハ良民ヲ欺キテ之レニ義務ヲ嫁シ己レハ去リテ安全ノ地位ニ立タント謀ルニ於テヤヤ且ツ原文ニ據レハ株金半額ヲ拂込ムマデハ全額ニ就キ責任ヲ負ヒ一旦半額ヲ拂込ムトキハ全ク責任ヲ免カラルノ奇觀アルヲ以テ全額ヲ拂込ムマデハ常ニ責任ヲ免カルコト能ハサルモノトシタリ
第百九十一條	第百九十一條中「三人ヨリ少ナカラサル」ノ十字ヲ「二人以上」ト改ム	如何ナル小會社ニテモ必ス三人以上ノ監査役ヲ置クヘシトセルハ敢テ必用ナラサルカ如シ故ニ「二人以上」ト改メタリ

第二百六條	第九十二條	条文
第二百六條中「若クハ債券ハ記名ノモノニシテ其金額ニ付テハ第七十五條ノ規定ヲ適用ス」ノ三十二字ヲ削リ更ニ左ノ第二項ヲ設ク「會社ハ債券ヲ發行スルコトヲ得此債券ハ記名ノモノニシテ其金額ニ付テハ第七十五條ノ規定ヲ適用ス」	第九十二條第一號中「シ且總テ其業務施行上ノ過愆及ヒ不整ヲ檢出」ノ二十字ヲ削ル	改正案
本條改正ノ理由ハ原文ニ債券ヲ發行シテ得タル金額モ亦タ會社ノ資本ノ一部ヲ成スモノ、如ク言ヘルノ誤ラ正タシ債券ヲ發行スルハ全ク社債ヲ募集スルニ過キサルコトヲ明カニセント欲シタルナリ	原文ニ據レハ監査役ハ總テ取締役ノ「業務施行上ノ過愆及ヒ不整ヲ檢出スル」ノ職分ヲ有スルモノトセルカ故ニ動モスレハ相當ノ珍域ヲ超越シテ濫リニ取締役ノ業務ニ干渉シ遂ニ營業上ノ運動ヲ遲緩ナラシメ或ハ商機ニ投シテ活潑ニ輪贏ヲ爭フコト能ハサラシムルノ虞ナシトセス殊ニ監査役若シ其責任ヲ怠ルトキハ損害賠償ノ義務アルカ故ニ（第九十五條）往々干渉ニ過クルノ弊アルヲ免カレシ是レ右ノ十數文字ヲ削除シタル所以ナリ	理由書

第二百五十三條	第二百三十七條	第二百二十二條	第二百十七條	条文
第二百五十三條ニ左ノ第二項ヲ設ケ從前ノ第二項ヲ第三項トス「清算人ハ破産管財人ニ其事務ヲ引渡シタルトキハ其任ヲ終リタルモノトス」	第二百三十七條ノ但書ヲ削リ左ノ第二項ヲ設ク「清算人清算ノ目的ヲ以テ營業ヲ續行セントスルトキハ裁判所ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス」	第二百二十二條中「何人ニモ其」ノ五字ヲ「株主及ヒ會社ノ債權者」ト改ム	第二百十七條中「一ヶ月」トアルヲ「二ヶ月」ト改ム	改正案
原文ニ據レハ破産開始後モ清算人ハ依然其任ヲ卸ササルモノ、如ク見ユ然ルニ破産開始後ハ既ニ管財人ノ選定アルカ故ニ猶ホ清算人ヲ置クハ頗ル重複ニ涉ルモノアルカ如シ是レ本條第二項ヲ加ヘタル所以ナリ	原文但書ニ據レハ裁判所ハ或ハ清算ノ為メニセサル財産ノ処分ヲ許スコトヲ得ルモノノ如ク見ユ頗ル妥當ヲ缺クカ故ニ之レヲ省キ之レニ代フルニ裁判所ニ於テ營業ノ續行ヲ許可スルコトヲ得ヘキノ規定ヲ以テシタルナリ	本條ノ「何人ニモ」帳簿ノ展閱ヲ許スヘキヲ改メテ「株主及ヒ會社ノ債權者」ニ限り之レヲ許スコトト為シタルハ利害ノ關係ナキ者ニシテ叨リニ會社ヲ煩シ業務ヲ妨クルノ恐れアレハナリ	本條中「一ヶ月」ヲ「二ヶ月」ニ改メタルハ會社カ正當ニ得タル株式ヲ公賣スルニ必ス一ヶ月内ニ之レヲ為スヘシトスルトキハ時期ニ依リ或ハ非常ノ廉價ヲ以テスルニ非サレハ之レヲ賣ルコト能ハス或ハ如何ナル廉價ヲ以テスルモ到底之レヲ賣ルコト能ハサルコトナシトセサルヲ以テ聊カ其期限ヲ緩ウセント欲シタルナリ	理由書

条文	改正案	理由書
第二百五十六條	第二百五十六條第二号中「開業」ノ二字ヲ「事業ニ着手」ト改ム	本條ノ改正ハ第八十一條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ
第二百六十八條	第二百六十八條中「営ム」ノ二字ヲ「商取引又ハ」ト改ム	原文ニ據レハ一ノ商業ヲ営ム為メニノミ匿名組合ヲ設クルコトヲ得ルモノトセリ然ルニ一時ノ商取引ノ為メニ此種ノ組合ヲ設クルノ需要尠シトセシ是レ本條ニ「商取引」ノ文字ヲ加ヘタル所以ナリ
第六百九十九條	第六百九十九條中「相違ナク」ノ四字ヲ削リ更ニ左ノ第二項ヲ設ク「手形ニハ條件ヲ付スルコトヲ得ス」	原文ノ「相違ナク」ノ文字ハ頗ル明瞭ヲ缺カ故ニ之レヲ削リ第二項ヲ以テ手形ニ條件ヲ付スルコトヲ禁シ以テ法律ノ精神ヲ明カニシタリ
第七百十條	第七百十條但書ヲ「但其占有ノ原因消滅シタルトキハ此限ニ在ラス」ト改ム	本條ノ改正ハ原文ノ餘リ洪難ニシテ了解ニ苦シムヲ以テ或ハ解釋ノ區々ニ涉ランコトヲ恐レテ其意義ヲ明瞭ニシタルナリ
第七百十二條	第七百十二條中「起算シ」ノ三字及ヒ「拒證書ヲ作リタル日若クハ」ノ十二字ヲ削ル	原文ノ「起算シ」ノ三字ヲ削リタルハ我カ法典ノ期間計算法ニ於テ必ス満期日ノ翌日より起算スヘキカ故ナリ(民事訴訟法第六十五條歐洲諸國ニ於テモ大抵皆ナ然ラサルハナシ)「拒證書ヲ作リタル日若クハ」ノ十二字ヲ削リタルハ第七百六十七條及ヒ第七百八十一條ニ據レハ償還請求

条文	改正案	理由書
第七百十七條	第七百十七條中「振出地ニ非サル地ニ於テ支拂ヲ為ス可キトキハ」ノ二十一文字ヲ削ル	「振出地ニ非サル地ニ於テ支拂ヲ為ス可キトキハ」ノ二十一文字ヲ削リタルハ振出地ト支拂地ト同シキ場合ニ於テ特ニ自己ニ宛テテ手形ヲ振出スコトヲ禁スルノ理由ナケレハナリ
第七百二十三條	第七百二十三條中「白地ニテモ」ノ五字ヲ「裏書譲渡人ノ署名捺印ノミヲ以テモ亦」ト改ム	本條中「白地」ノ文字アリタリト雖トモ是レ歐語ノ直譯ニシテ從來慣用ノ熟語ニモアラサルカ故ニ寧ロ明カニ「裏書譲渡人ノ署名捺印ノミヲ以テモ」ト改ムルヲ以テ妥當トシタルナリ
第七百二十五條	第七百二十五條中「白地ニテ」ノ四字ヲ「裏書譲渡人ノ署名捺印ノミヲ以テ」ト改ム	同上

条文	改正案	理由書
第七百三十條	第七百三十條中「其裏書譲受人ニシテアル」ニ「ハ」ト改メ「權殊ニ」以下「此限ニ在ラスマテノ六十字ヲ」但特別ノ記載アルニ非サレハ真ノ裏書譲渡ヲ為スコトヲ得ス」ト改ム	假令代理ノ為メニ裏書ヲ為スモ若シ其事ヲ手形ニ記載セザレハ第三者ニ對シテハ全ク其手形ヲ譲渡シタル者ト看做サルヘキコトハ前條ノ規定ニ因リテ明カナリ故ニ特ニ代理ノ為メニスルコトヲ手形ニ明記スルトキハ敢テ其手形ヲ譲渡シタルニ非サルヲ知ルヘク毫モ其代理人ヲシテ譲受人ト同一ノ權利ヲ有セシムルノ理ナシ是レ本條ヲ改正シタル理由ナリ
第七百三十一條	第七百三十一條中「質入為替手形、寄託為替手形」ハ以下「為スコトヲ得」マテノ百一字ヲ「ニシテ其目的ヲ記載シタルトキハ其裏書譲受人ハ裏書譲渡人ト同一ノ權利義務ヲ行フ但債權ノ辨濟ヲ受ケサル場合ノ外真ノ裏書譲渡ヲ為スコトヲ得ス」ト改ム	本條改正ノ理由ハ粗前條改正ノ理由ニ同シク擔保ノ為メニスルコトヲ手形ニ記載セサルトキハ第七百二十九條ニ因リ第三者ニ對シテハ債權者ハ全ク手形ノ譲受人ト看做サルヘク唯手形ニ其事ヲ記載スルトキハ第三者モ亦タ其擔保裏書タルコトヲ知ルヘキカ故ニ猶ホ之レヲ以テ真ノ譲渡ト同一視スルノ理ナリ但シ債權者カ期限ニ至リ辨濟ヲ受ケサルトキハ別ニ公賣ノ手續ニ由ルコトヲ要セス又手形ノ期限ニ至ルヲ待タス單ニ裏書ヲ以テ其手形ヲ譲渡シ以テ辨濟ヲ受ケシムルヲ便トシ本文ノ但書ヲ加ヘタリ其他括弧中ノ「質入為替手形、寄託為替手形」ノ十二字ヲ削リタルハ單ニ寄託シタルハ擔保ノ為メニスルモノニ非ス擔保トシテ寄託スルハ即チ質入ナルヘキヲ以テナリ

条文	改正案	理由書
第七百三十二條	第七百三十二條中「又」ヲ「但」ト改メ「デモ裏書譲受人ニテモ」ノ十字ヲ「於テ」ト改ム	本條ノ改正ハ前二條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ
第七百三十四條	第七百三十四條第一項中「其翌日」ノ三字ヲ削リ「要ス」ノ二字ヲ「得」ト改メ第二項中「他所拂為替手形ノ」ノ八字ヲ削リ其末尾ニ「此場合ニ於テ支拂人引受ヲ為サルトキハ其翌日拒證書ヲ作ル可シ」ノ三十字ヲ加フ	原文ニ據レハ第一引受ノ為メニ呈示ヲ為スモ支拂人若シ引受ヲ為シ肯セサルトキハ必ス其翌日拒證書ヲ作ルヘキモノトセリ然レトモ通常ハ所持人ニ於テ引受ヲ請フト請ハサルト一ニ其自由ニ在リ故ニ一タヒ之レヲ請フモ若シ支拂人未ダ為替資金ヲ受取ラサル等ノ故ヲ以テ引受ヲ為スコト能ハスト曰ハハ所持人ハ後日ニ至リ更ニ之レヲ呈示スルコトヲ得スンハアルヘカラス蓋シ初ヨリ此時ニ至ルマテ呈示ヲ為ササルコトヲモ得シカ故ニ前二一タヒ之レヲ呈示シタルハトテ其權利ヲ失フノ理ハ毫モ之レアラサルナリ然レニ一タヒ呈示シテ引受ヲ得ルコト能ハサレハ必ス其翌日直チニ拒證書ヲ作ルヘシトセハ後ニ再ヒ之ヲ呈示スルコトヲ得サルヤ疑ナシ故ニ期限前何時ニテモ所持人カ為替義務者ニ對シ擔保ヲ求メント欲スル時拒證書ヲ作ルコトヲ得ルモノトシタリ第二原文第二項ニ據レハ他所拂為替手形ノ振出人ノミ引受ヲ請フノ義務ヲ所持人ニ附スルコトヲ得ルモノ、如ク見ユレトモ固ヨリ其他ノ場合ニ於テ之レヲ禁スルノ理ナキヲ以テ之レヲ改メタリ

条文	改正案	理由書
第七百三十五條	第七百三十五條第二項中「其翌日」ノ三字ヲ削リ「要ス」ノ二字ヲ「得」ト改メ「満期ハ呈示期間ノ末日ヨリ起算ス」ノ十六字ヲ「呈示期間ノ末日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス但其翌日迄ニ拒證書ヲ作ラサルトキハ振出人及ヒ裏書譲渡人ニ對シテ擔保ヲ求ムルコトヲ得ス」ト改ム	原文ニ據レハ第一支拂人カ引受ヲ拒ムトキハ必ス其翌日拒證書ヲ作ルヘキモノトセラル以テ前條ヲ改正シタル理由ニ基キ之レヲ改メタリ第二拒證書ヲ作ラサルトキハ呈示期間ノ末日ヨリ満期日ヲ起算スルモノトセリ然ルニ我カ法典ノ期間計算法ニ依レハ事實ノ生シタル日ハ之レヲ算入セス其翌日ヨリ起算スヘキモノトセリ(民事訴訟法第六十五條又歐洲諸國ニ於テモ大率皆ナ然ラサルハナシ)故ニ之レヲ改メサルコトヲ得サリキ第三呈示期間内ニ拒證書ヲ作ラサリシトキハ果シテ為替義務者ニ對シテ擔保ヲ求ムルノ權ヲ失フヤ否ヤニ就キ明瞭ナル規定ナキカ故ニ呈示期間満了ノ翌日拒證書ヲ作ルニ非サレハ為替義務者ニ對シテ擔保ヲ求ムルノ權ナシトセリ
第七百三十九條	第七百三十九條第一項中「若シ此通知ヲ為サ、ルトキハ之ヲ受ケサリシ者ニ對シテ償還請求權ヲ失フ」ノ三十三字及ヒ第二項ノ冒頭ニアル「又」ノ一字ヲ削ル	支拂人カ引受ヲ拒ミタルコトヲ通知セサル為メ全ク償還請求權ヲ失フモノトスルハ頗ル酷ニ失スルノ議ヲ免カレ難キカ如シ故ニ唯為替義務者ニ對シ擔保ヲ求メント欲セハ必ス速ニ此等ノ者ニ通知スヘシトスルヲ以テ足レリトセリ

条文	改正案	理由書
第七百九十條	第七百九十條中「被拒者ニ於テ證人二人ノ立會ヲ以テ之ヲ作ル可シ但其證人ハ成年ノ男子ニシテ成ル可ク商人タルコトヲ要ス」ノ四十八字ヲ「町村長之ヲ作ル可シ」ト改ム	原文ニ據レハ執達吏又ハ公證人ナキ土地ニ於テハ證人二人ノ立會ヲ以テ被拒者自ラ拒證書ヲ作ルモノトセシモ被拒者及ヒ證人ハ動モスレハ拒證書ノ規則ヲ知ラス往々無効ノ拒證書ヲ作ルコトアルヘシ故ニ町村長ヲシテ之ヲ作ラシムルコト、セリ
第七百九十一條	第七百九十一條第二項中「又ハ」ノ二字ヲ削リ「公證人役場ノ下ニ「又ハ町村役場」ノ六字ヲ加フ	本條ノ改正ハ前條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ
第七百九十三條	第七百九十三條中「ハ」ノ字ヲ「モ」ニ「モ」ノ字ヲ「トキハ」ト改メ「得ス」ノ「ス」ノ字ヲ削ル	原文ニ據レハ假令拒者ノ承諾アルモ法律ニ定メタル場所ノ外ニ於テハ一切拒證書ヲ作ルコトヲ得サルモノトセリ是レ不必要ノ禁令ナルカ如シ因テ拒者ノ承諾アルトキハ何処ニ於テモ之ヲ作ルコトヲ得ルモノトシタリ
第七百九十五條	第七百九十五條第六條ノ次ニ左ノ号ヲ設ク「第七 第七百九十三條ノ場合ニ於テハ拒者ノ承諾」	本條ノ改正ハ第七百九十三條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ

第八百十九條	第八百十八條	第八百一條	第八百條	第七百九十八條	条文
第八百十九條「若シ」以下「負擔ス」マテノ四十八字ヲ削リ更ニ左ノ第二項ヲ設ク 「小切手ハ同地内ニ於テハ日附後三日内振出地ト支拂地ト同シカラ	第八百十八條中「白地ニテ」ノ四字ヲ「裏書譲渡人ノ署名捺印ノミヲ以テ」ト改ム	第八百一條中「拒證書」ノ下ニ「及ヒ」ノ二字ヲ加ヘ「及ヒ前條ノ二箇ノ相場認證書」ノ十三字ヲ削ル	第八百條第二項中「此二箇ノ相場ハ仲立人ノ認證ヲ受クルコトヲ要ス」ノ二十二字ヲ削ル	第七百九十八條第一項中「又ハ」ノ二字ヲ削リ「公證人」ノ下ニ「又ハ町村長」ノ五字ヲ加フ	改正案 理由書
原文ノ「三日以内ニ支拂ノ為メ呈示セス又ハ送付セサルトキハ所持人ハ遅延ノ結果ヲ負擔ス」ヲ改メテ本文ノ如クシタル理由ハ第一三日以内ニ必ス呈示又ハ送付スヘシトスルトキハ遠隔地ノ間ニ於テ振出シタル小切手ニ在テハ或ハ未タ其受取人ノ手ニ	本條ノ改正ハ第七百二十三條及ヒ第七百二十五條ノ改正ト其理由ヲ同シウス	本條ノ改正ハ前條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ	本條ノ改正ハ未タ仲立人ヲ置カサルカ故ニ原文ニ言ヘルカ如ク「仲立人ノ認證」ヲ受ケシムルコト能ハサルニ因ル	本條ノ改正ハ第七百九十八條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ	

第八百二十條				条文
第八百二十條中「受ケサルトキハ」ノ下ニ「同地内ニ於テハ」ノ七字「十日内」ノ下ニ「振出地ト支拂地ト同シカラサル場合ニ於テハ十五日内」ノ二十四字「償還請求權ヲ有ス」ノ下ニ「但右ノ期限ヲ過キタルモ裏書譲渡人カ請求ヲ受ケタル翌日ニ為シタル償還請求ハ有効ナリ」ノ四十字ヲ加ヘ「然レトモ」ノ四字ヲ削リ「振出人ニ對シテハ」以下「償還請求權ヲ有ス」マテノ五十七字ヲ第二項トシ従前ノ第二項ヲ第三項トシテ「其小切手帳」ノ下ニ「及ヒ通帳」ノ四字ヲ加フ				改正案 理由書
達セサル間ニ既ニ三日ヲ經過スルコトナシトセス第二所持人カ「遅延ノ結果ヲ負擔ス」ヘキハ固ヨリ言フヲ待タサル所ニシテ特ニ之レヲ言フハ聊カ蛇足ニ類スルモノアレハナリ				
第一原文ニハ「日附後十日内ニ」償還請求ヲ為スヘキコトヲ規定セリ是レ離隔セル土地ノ間ニ於テハ聊カ期限過短ノ嫌アリ故ニ振出地ト支拂地ト異ナル場合ニ於テハ之レヲ十五日トシ以テ前條ノ改正ト權衡ヲ得セシメタリ第二原文ニハ所持人裏書譲渡人共二十日内ニ請求ヲ為スヘキコトヲ規定セリ故ニ所持人カ右ノ期限ノ末日ニ裏書譲渡人ニ請求ヲ為シタルトキハ裏書譲渡人ハ其前者及ヒ振出人ニ請求ヲ為スコトヲ得サルニ至ラシ是レ本文第一項ノ但書ヲ加ヘタル所以ナリ第三本條末項ニ振出人ハ爭アルトキハ其小切手帳ヲ裁判所ニ出スヘキコトヲ規定セリト雖モ爭アル場合ニ於テハ通帳殊ニ必要ナルカ故ニ「及ヒ通帳」ノ四字ヲ加ヘタリ				

第九百九十條	第九百八十條	第九百七十九條	条文
第九百九十條中「其財産中ヨリ」以下「負擔スル契約」マテノ五十二	第九百八十條第一号中「時期」ノ二字ヲ「日」ト改メ第六号ノ次ニ左ノ号ヲ設ク 「第七 破産宣告ノ日時」	第九百七十九條第一項中「商事」ノ二字ヲ削ル	改正案 理由書 前條ニ據レハ商人ニ非サル者モ若シ「商」ヲ為スニ當リ支拂ヲ停止スルノキハ破産ノ宣告ヲ受クヘキカ故ニ破産ヲ為スハ必スシモ「商事會社」ニ限ラス是レ商事ノ二字ヲ削除シタル所以ナリ 第一原文ニハ「支拂停止ノ時期」トアリタレトモ頗ル漠然ニ失スルノ感アリ蓋シ「支拂停止ノ日時」ハ破産者カ為シタル行為ニ就キ大關係アルカ故ニ其時刻マテヲモ明示スルヲ善シトス第二原文ニ據レハ支拂停止ノ時期ハ必ス破産宣告ノ當時之レヲ確定セサルヘカラサルカ如シ然ルニ支拂停止ノ時期ナルモノハ充分調査ヲ遂クルニ非サレハ正確ニ之ヲ知ルコト能ハス故ニ或ハ初メニ之レヲ定メスシテ後ニ是ヲ定メ或ハ一旦假リニ之レヲ定ムルモ後ニ其誤レルコトヲ発見スルトキハ裁判所ニ於テ直ニ之レヲ改ムルコトヲ得セシメサルヘカラス第三破産ノ宣告ニ因リテ破産ノ一切ノ効力ヲ生スルカ故ニ其日時ヲ確知スルハ尤モ肝要ナリ是レ本條ノ第七号ヲ加ヘタル所以ナリ 第一原文ノ「其財産中ヨリ無償ノ利益ヲ或人ニ與フル權利行為殊ニ」ノ二十四字ヲ削リタルハ以下二列舉セ

第九百九十條	第九百八十條	第九百七十九條	条文
第九百九十條中「其財産中ヨリ」以下「負擔スル契約」マテノ五十二	第九百八十條第一号中「時期」ノ二字ヲ「日」ト改メ第六号ノ次ニ左ノ号ヲ設ク 「第七 破産宣告ノ日時」	第九百七十九條第一項中「商事」ノ二字ヲ削ル	改正案 理由書 一字ヲ「為シタル贈與其他ノ無償行為又ハ之ト同視スヘキ有償行為」ト改メ「變體支拂」ノ四字ヲ「代物辨濟」ト改ム ル者ノ中或ハ「贈與、無償ニテ義務ヲ負擔スル契約」ノ如ク全ク重複セル者アリ或ハ「變體支拂」ノ如ク純然タル有償行為ヲ包含セルヲ以テナリ第二「無償ニテ若クハ不相當ノ報償ヲ以テ義務ヲ負擔スル契約」ヲ改メテ「無償行為及ヒ之レト同視ス可キ有償行為」トシタルハ原文ノ儘ニテハ或ハ聊カ廉ナル價ヲ以テ賣リ聊カ不廉ナル價ヲ以テ買ヒタルモノモ亦タ不相當ノ報償ヲ以テスルモノナリト謂フヲ得ヘク頗ル其範圍ヲ定ムルニ若シムカ故ニ無償行為ト同視ス可キトシ以テ大凡其範圍ヲ定メタルナリ第三「變體支拂」ノ文字ハ從來ノ慣用語ニモ非ス稍其意ヲ領シ難キヲ以テ「代物辨濟」ノ文字ヲ以テ之レニ代ヘタリ 第一原文ニ據レハ債務者ヲ勾留又ハ監守スルヲ原則トセリト雖モ是レ嚴酷ニ失スルノ譏ヲ免カレ難シ故ニ本條中勾留、監守ニ關スル規定ヲ除キタリ第二原文ニ拠レハ破産宣告前ト雖モ警察官廳ニ於テ或ハ財産ニ封印シ或ハ勾留、監守ヲ為スコトヲ得ルモノトセリ是レ殊ニ過酷ノ譏ヲ免カレサルヘシ故ニ之レヲ削リタリ第三本條第三項ノ商事ノ二字ヲ除キタルハ第九百七十九條ノ改正ト同一ノ理由ニ因ル

条文	改正案	理由書
第千三條	第千三條第一項ノ全文ヲ削リ更ニ左ノ第一項第二項ヲ設ケ従前ノ第二項中「債務者」トアルヲ「破産者」ト改メ之ヲ第三項トス 「破産者」ガ逃走シ若クハ其財産ヲ隠匿スルノ虞アルトキハ裁判所ハ其勾留若クハ監守ヲ命スルコトヲ得」 「會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役ニ對シテ右ノ處分ヲ行フ」	第一「債務者」ヲ改メテ「破産者」トシタルハ前條ノ改正ニ因リ破産者ニ非サレハ本條ノ処分ヲ受クルコトナキヲ以テナリ第二前條ニ於テ原則トシテハ破産者ヲ勾留監守ニ付セサルコトニ改メタリ故ニ本條ニ於テ例外トシテ此処分ヲ必要トスル場合ヲ定メタリ第三前條原文ニ拠レハ「會社ニ在テハ連帶無限ノ責任ヲ負ヘル總社員」ヲ勾留監守ニ付スヘキモノトセシモ元來勾留監守ハ債務者ヲシテ逃走シ又ハ財産ヲ隠匿セシメサル為メニ之レヲ命スルナリ然ルニ假令其責任ハ無限ナルモ業務ニ干與セサルモノハ毫モ之レヲ抑留スルノ必要ナク又財産ヲ隠匿スルノ虞ナク又其責任ハ有限ナルモ業務ヲ擔當スルモノハ之レヲ勾留監守スルノ必要アリ乃チ本條第二項ニ於テ此缺點ヲ補ヒタリ
第千十九條	第千十九條第二項中「ニシテ百圓以上ノ額ニ係ルモノ」ノ十四字ヲ削ル	本條ニ列舉セル行為ハ皆ナ悉ク重要ナラサルハナシ然ルニ原文ニ據レハ百円未満ノ金額ニ就テハ管財人專斷ヲ以テ之レヲ決行スルコトヲ得ルモノトセリ是レ頗ル危険ナシトセス故ニ「百円以上云々」ノ文字ヲ削リ金額ノ多寡ニ拘ラス「破産者ノ意見ヲ聽キ且破産主任官ノ認可ヲ受ク可シ」トシタリ

条文	改正案	理由書
第千三十四條	第千三十四條中「所有權」ノ三字ヲ「財産」ト改ム	「所有權」ヨリ生スル債權ト云ヘル文字ハ穩當ヲ缺クヲ以テ「財産」ヨリ生スル債權ニ改メタリ
第千五十一條	第千五十一條第五号中「第二項」トアルヲ「第三項」ト改ム	本條ノ改正ハ第千三條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ
第千五十二條	第千五十二條中「商事」ノ二字ヲ削ル 第千五十四條中「商事會社」トアル「商事」ノ二字「若クハ取締役」ノ六字ヲ削ル	本條ノ改正ハ第百七十九條ノ改正ト同一ノ理由ニ因ル 第一「商事」ノ二字ヲ除キタルハ同上第二「若クハ取締役」ノ六字ヲ削リタルハ原來本條ノ規定ハ頗ル峻嚴ナル規定ニシテ真ニ過失アル者ヲ罰スルノ精神ニ出テタルモノナリ而シテ若シ債務者ニシテ平生充分ノ注意ヲ為サハ破産スルニ至ラスシテ止ミタランニ畢竟多少ノ不注意アリテ終ニ破産スルニ至リタル者ヲ推定スレハナリ然ルニ會社ノ取締役ハ一年乃至三年（第百八十五條）ニシテ之レヲ改選スルヲ常トスルカ故ニ或ハ上任ノ翌日會社カ破産スルコトナシトセス而モ原文ノ規定ニ拠レハ此取締役ハ本條ノ制裁ヲ受ケサルヘカラス而シテ其過失者ヲ問ハ、必ス前任取締役尤モ多ク其責任ヲ取ラサルヘカラス然リト雖モ斯ク毎々改選スルコトアルヘキ取締役中ニ於テ誰レカ尤モ多ク過失アルヘキヤヲ知ルハ難カルヘ
第千五十四條		



商法施行條例改正案・同改正理由書

条文	改正案	理由書
第千五十五條	第千五十五條第三項中「商事」ノ二字「若クハ取締役」ノ六字ヲ削ル	クサレハトテ會社ノ初ヨリ終ニ至ルマテ嘗テ取締役ノ任ニ當リタルモノハ全員ヲ舉ケテ皆ナ本條ノ制裁ヲ受クヘキモノトスルコト能ハサルヘシ殊ニ況ヤ取締役ハ往々株主總會ノ決議ヲ履行シ為ニ損耗ヲ生スルコトアルニ於テヲヤ 前條ヲ改正シタル當然ノ結果ナリ

条文	改正案	理由書
第四條	第四條削除	本條ヲ削除シタル理由ハ商法第二百二十二條ヲ改メ株主及ヒ債權者ニ非サレハ會社ノ帳簿ノ展閱ヲ求ムルノ權ナキモノトセリ然ルニ此等ノ者ヨリ手数料ヲ徵收スルハ聊カ穩當ナラサレハナリ 原文ニハ「本條例發布前ヨリ」設立シタル會社ハ云々ト曰ヒ商法施行條例發布ノ日ヨリ其實商法カ實施セラレルモノ、如ク頗ル其當ヲ得スレハ商法ノ實施カ豫期ヨリモ二年間遅クシタルヲ以テ愈々不當ノ結果ヲ生スルノ虞アリ故ニ本條例發布ノ五文字ヲ改メテ商法實施トシタルナリ
第五條	第五條中「本條例發布」ノ五字ヲ「商法實施」ト改ム	商法第八十二條ヲ既設會社ニ適用セント欲スル理由ハ若シ之レヲ適用サルトキハ既設會社ハ登記後幾年間事業ニ着手セサルモ可ナルコトナリ頗ル弊害ナキ能ハサレハナリ
第七條	第七條中「及ヒ第八十二條」ノ七字ヲ削ル	商法第十二條及ヒ第十三條ヲ改正シタル当然ノ結果ナリ
第四十五條	第四十五條中「千二條」トアルヲ「千三條」ト改ム	商法第十二條第二項ヲ削除シタル当然ノ結果ナリ
第四十六條	第四十六條削除	

条文	改正案	理由書
第四十七條	第四十七條中「前條ノ場合」以下「豫納ス可シ」マデノ五十四字ヲ削ル	同上
第四十八條	第四十八條中「豫防シ且」ノ下ニ「破産主任官ノ許可ヲ得タルトキノ外」ノ十六字ヲ加フ	破産主任官ノ許可ヲ受クルモ尚ホ債務者ハ「外人ト面接若クハ通信スル」コト能ハストスルハ頗ル嚴ニ失スルノ虞アルヲ以テナリ
第四十九條	第四十九條中「第二項」トアルヲ「第三項」ト改ム	商法第千三條ヲ改正シタル当然ノ結果ナリ

以上の資料は、国立公文書館所蔵「公文類聚」「公文類聚第十七編」「卷四十止」「司法門二止」「民事」「民法商法」「一、商法及商法施行條例中改正并施行法律ヲ定ム」「三月四日」「六」（配架番号2 A 11 類676）マイクロ番号（類105）1487、による（なお、以下の引用資料でも、特に指示のないものはこの資料による）。

#### （四）その後の扱いについてのまとめ

以上、民法商法施行取調委員会についての資料を紹介した。最後に調査委員会の報告がどのように取り扱われたかについて、商法の一部施行関連の法律案について（四一）、民法商法施行法律案について（四二）、の順にまとめておきたい。

#### （四一）商法の一部施行関連

委員会での報告を受けて商法及商法施行條例中改正並施行法律は帝国議會へ提出され、修正の上、可決、裁可されている。その経過の資料を簡略に一覧しておけば、以下の通りである。

まず、閣議では、次のような決定が行われた。

〔法制局閣議稟議書〕

「民法商法施行調査委員会」関係資料

局甲四三（＊欄外）

明治二十五年十一月二十二日

内閣總理大臣（花押） 法制局長官（＊法制局長官末松謙澄との印）

外務大臣（花押） 大蔵大臣（花押） 海軍大臣（花押） 文部大臣（花押） 遞信大臣（花押）

内務大臣（花押） 陸軍大臣（花押） 司法大臣（花押） 農商務大臣（花押）

別紙商法一部施行ニ関スル件ハ民法商法施行取調委員長侯爵西園寺公望報告ノ通法律案トシテ帝國議會ニ提出セラレ可然ト認ム

〔内閣10行罫紙一枚〕

（＊可との印）

商法及商法施行條例中改正并施行法律案

右謹テ上奏シ恭シク

聖裁ヲ仰キ併セテ帝國議會ノ議ニ付セラレンコトヲ請フ

明治廿五年十一月廿四日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文（花押）

この法案は、印刷され、「明治二十五年十一月二十九日」に貴族院へ提出された。提出された法案などは、民法商法施行調査委員会の報告書などとともに保存されているが、委員会の資料ではないことから、ここでは、省略したい。

議会では、修正があったこともあり、多少複雑な経緯をたどっている。

まず、法案は貴族院に提出され（明治二五年十一月二十九日）、修正の上可決（明治二五年二月二〇日）。衆議院

へ回されたが、さらに修正の上可決された(明治二十六年二月一八日)。このため、改めて貴族院へ回付され、衆議院改正案に対して「同意」されている(明治二十六年二月二三日<sup>\* \*</sup>)。

このようにして衆貴両議院において議決された同法律案は、次のように裁可奉請されている。

〔貴族院10行野紙〕

貴族院ハ兩院ノ議ヲ經タル商法及商法施行條例中改正竝施行法律案ノ裁可ヲ奉請ス

明治二十六年二月二十三日

貴族院議長侯爵蜂須賀茂詔（＊貴族院議長之印）

また、次のように内閣総理大臣宛申進されている。

〔貴族院10行野紙〕

商法及商法施行條例中改正竝施行法律案

右衆議院ノ議決ヲ經タル政府提出案本院ニ於テ可決セリ依テ御執奏相成度議院法第三十一條ニ依リ此段申進候也

明治二十六年二月二十三日

貴族院議長侯爵蜂須賀茂詔（＊貴族院議長之印）

内閣総理大臣伯爵伊藤博文殿

「民法商法施行調査委員会」関係資料

このようにして内閣へ提出された法案は、次のように即日閣議決定された。

〔内閣閣議稟議書〕

廿五

局甲四三（＊以上欄外、印判もあるが略）

明治廿六年二月廿三日 内閣書記官（＊印二つ）

内閣總理大臣（花押） 内閣書記官長（花押）

外務大臣（花押） 大蔵大臣（花押） 海軍大臣（花押） 文部大臣（花押） 逓信大臣（花押）

内務大臣（花押） 陸軍大臣（花押） 司法大臣（花押） 農商務大臣（花押）

商法及商法施行条例中改正并施行法律案

右両院ノ議決ヲ經貴族院議長ヨリ上奏ニ付裁可ヲ仰キ然ルヘシ

上諭案

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル商法及商法施行條例中改正竝施行法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治廿六年三月四日（＊年・月・日の文字以外異筆）

内閣總理大臣

各省大臣

さらに、上記の通り明治二六年三月四日付を付された御署名原本が作成され（御署名原本への日付付記は總理大臣による）、同月六日の官報に掲載された（法律第九号）。

このように、同法律案は、帝國議会の議決に手間取ったこともあり、翌年二月閣議決定、三月裁可とされている。なお、法典調査会規則勅令案は、既に明治二十六年二月一三日に閣議で決定されたうえ、同月二二日に裁可されているので、商法の一部施行法律案の取扱と連続していることが解る。

＊以下『帝國議會衆議院議事録』及び『帝國議會貴族院議事録』（東大出版会復刻版）より法案についての議決経過をまとめた。

『帝國議會貴族院議事録』5 第四回議会上明治二五年

二五・一一・二九 貴族院法案受領

二五・一一・三〇 貴族院法案受領の報告（一〇頁）

二五・一二・二 貴族院第一讀会、特別委員選出（一三頁）

二五・一二・七 特別委員会委員長及副委員長当選者報告（二〇頁）

この間、七回特別委員会開催

二五・一二・一九 貴族院第一讀会続き、特別委員会報告、特別委員会修正案第一讀会可決（八二頁）

二五・一二・二〇 貴族院第二讀会で逐条審議、可決、第三讀会可決、（九二頁）同日衆議院に送付

二五・一二・二一 衆議院へ前日送付の旨貴族院で報告（一〇三頁）

『帝國議會衆議院議事録』5 第四回議会上明治二五年

二五・一二・二一 貴族院から送付の旨衆議院で報告（四〇五頁）

二五・一二・二四 衆議院第一讀会、特別委員選出決議（五〇七頁）同指名報告（五一九頁）

二六・二・一八 衆議院第一讀会続き、特別委員会報告、特別委員会修正案第一讀会可決、第二讀会逐条審議、同可決、第三讀会可決（八五一頁）同日貴族院へ廻付

『帝國議會貴族院議事録』6 第四回議会上明治二六年

二六・二・二〇 衆議院から廻付の旨貴族院で報告（四二〇頁）

二六・二・二一 衆議院廻付案を貴族院で同意するかについて特別委員会付託決議（四四二頁）、委員選出報告（四五四頁）

- 二六・ 二・二二 特別委員会委員長及副委員長選出を報告（四四五頁）
- 二六・ 二・二三 特別委員会の結果貴族院へ報告、同意議決（四八六頁）同日總理大臣へ裁可奏請、衆議院への可決通知
- 二六・ 二・二四 可決法律案を前日内閣總理大臣を経由して裁可奏請の旨及可決の旨を衆議院へ通知したことの貴族院への報告（四八九頁）

（四二）民法商法施行延期法律案の取扱

民法商法施行延期法律案については、次のような経過をたどっているが、これら資料の存在は、すでに、前掲「中間報告」において明らかにしている。

〔内閣閣議稟議書〕

議甲二六（＊欄外、その他花押や「民法」との判などあるが略）  
明治廿五年十一月八日 内閣書記官

内閣總理大臣（花押） 内閣書記官長（花押）

外務大臣（花押） 大蔵大臣（花押） 海軍大臣（花押） 文部大臣（花押） 逓信大臣（花押）

内務大臣（花押） 陸軍大臣（花押） 司法大臣（花押） 農商務大臣（花押）

衆議院議長奏請民法商法施行延期法律案左案ノ通り上奏相成可然哉

上諭案

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル民法及商法施行延期法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十五年十一月二十二日（＊年・月・日の文字以外異筆） 各大臣



法律第八号（\*八は異筆）

別帝帝國議會議決奏請法律案ノ通

資料は、国立公文書館蔵『公文類聚』『第十六編卷四十四』『司法門』『民事』『民法商法』『法律八』『民法及商法施行ヲ延期ス』『十一月廿二日』『十一』（配架番号2 A 11 類630）マイクロ番号（類99）0087、による。

つまり、この法律案取扱についての最終的な決定は、この時の閣議において行われたわけである。これは、『甲号件名録』『甲号件名録自明治廿五年一月至同十二月乾』『議』『第二十六号』『両院議定民法商法施行延期法律案』（配架番号2 A 329 件A76）の上申欄に、（誤読の可能性もあるが）『内閣書記官立案』とうかがえる文字が見えることから、内閣総理大臣伊藤博文の意向によったのではと考えられる。なお、調査委員会の議事要項によれば、一月一三日に旧民法施行について最終討議が行われており、調査委員会での結論は、少なくとも同月一九日伊藤総理大臣臨席のもとでの委員会で伝えられていたと思われる。

右の資料にもあるとおり、御署名原本が作成され、明治二五年一月二二日の日付を付され、二四日に官報掲載されている（明治二五年法律第八号）。

なお、本稿は、施行調査委員会の報告を中心に資料紹介を行った。旧民法施行延期を中心としたその活動の意味付けについては、前記中間報告書を参照されたい。

最後に、民法商法施行取調委員会関連の資料としては、次のような委員に対する報酬金の下賜（西園寺二百円、他の委員百五十円）についての資料がある（いずれも国立公文書館所蔵）。

『公文雑纂』「明治廿六年」「内閣一」「一、民法商法施行取調委員貴族院議員小畑美稻外一名報酬金賜與ノ件」「三月三十日」「十二」（配架番号2 A 13 纂262）

『公文雑纂』「明治廿六年」「内閣一」「一、民法商法施行取調委員長賞勲局總裁侯爵西園寺公望外十名賞與金下賜ノ件」「三月三十日」「十三上」（配架番号2 A 13 纂262）

このほか資料としては、以下の件名録がある。

『甲号件名録』「甲号件名録自明治廿五年一月至同十二月乾」「司法省」「第四三号」「商法及商法施行條例中改正并施行法律案」（配架番号2 A 32-9 件A75）

以上すべての資料について国立公文書館の御協力を得た。記して感謝申し上げます。